



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 福井コンピュータホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9790 URL <https://www.fukuicompu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 浩一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理本部長 (氏名) 橋本 彰 (TEL) 0776-53-9200
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	13,630	△4.9	5,583	△11.6	5,643	△11.2	3,809	△9.8
2022年3月期	14,331	11.6	6,314	21.7	6,358	21.4	4,222	19.7

(注) 包括利益 2023年3月期 3,960百万円(△3.7%) 2022年3月期 4,113百万円(8.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	184.24	—	18.7	22.0	41.0
2022年3月期	204.24	—	24.4	27.8	44.1

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	26,743	21,683	81.1	1,048.78
2022年3月期	24,593	18,963	77.1	917.21

(参考) 自己資本 2023年3月期 21,683百万円 2022年3月期 18,963百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	2,981	△714	△1,240	18,053
2022年3月期	4,650	△188	△1,033	17,027

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00	1,240	29.4	7.2
2023年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00	1,240	32.6	6.1
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	65.00	65.00		38.0	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,070	2.6	2,750	△4.4	2,770	△4.9	1,815	△7.4	87.79
通期	13,883	1.9	5,340	△4.4	5,380	△4.7	3,541	△7.0	171.27

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 - 社（社名） - 、除外 - 社（社名） -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	20,700,000株	2022年3月期	20,700,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期	24,790株	2022年3月期	24,719株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	20,675,235株	2022年3月期	20,675,291株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	5,495	21.1	4,210	22.5	4,269	22.7	4,257	24.9
2022年3月期	4,539	7.8	3,437	10.4	3,477	10.2	3,410	10.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	205.92	—
2022年3月期	164.94	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	18,726	17,362	92.7	839.76
2022年3月期	15,038	14,193	94.4	686.51

(参考) 自己資本 2023年3月期 17,362百万円 2022年3月期 14,193百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(連結株主資本等変動計算書関係)	10
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の行動制限が緩和され経済活動の再開の動きが見られました。しかしながら、長期化したウクライナ情勢による影響を受け、原材料価格の高騰や国内外経済の下振れリスク、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。依然として不透明な状況が続いております。

一方で、大きく売上に寄与してきました国の施策であるi-Constructionの普及は継続しておりますが、後押しとなるIT導入補助金の対象主要事業の変更により、当社グループの主力事業である建設分野への影響は限定的となりました。

この結果、当社グループ（当社及び連結子会社）における当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高13,630百万円（前年同期比4.9%減）、営業利益5,583百万円（前年同期比11.6%減）、経常利益5,643百万円（前年同期比11.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益3,809百万円（前年同期比9.8%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

① 建築システム事業

建築システム事業の売上高は6,089百万円（前年同期比6.2%減）、営業利益は2,068百万円（前年同期比16.6%減）で減収減益となりました。当連結会計年度は、同セグメントにおきまして主に保守サービス及び3Dカタログサイトの継続取引社数が堅調に推移し、ストックビジネスは伸長した一方で、昨今売上に牽引したIT導入補助金が、主要対象事業の変更により採択件数が減少し、売上への寄与は限定的となりました。その結果、製品販売が伸び悩み前年同期比減収にて推移いたしました。

また、新型コロナウイルス感染症の影響による行動制限を緩和し、営業活動を再開したことで旅費及び展示会費等が増加し、前年同期比減益となりました。

② 測量土木システム事業

測量土木システム事業の売上高は7,044百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益は3,338百万円（前年同期比1.9%減）となりました。測量土木システム事業におきましては、国の施策であるi-Constructionへの移行は今もなお継続しており、IT導入補助金が売上増加に寄与してきました。昨年度と比較し今年度はIT導入補助金の主要対象事業の変更により採択件数が減少しましたが、主に保守サービス等のストックビジネスは順調に推移したことにより、採択率低下が及ぼす売上高減少への影響は限定的となりました。その結果、売上は前年同期比概ね水準となりました。

また、新型コロナウイルス感染症の影響による行動制限を緩和し、営業活動を再開したことで旅費及び展示会費、販促関連費等が増加し、前年同期比減益となりました。

③ ITソリューション事業

ITソリューション事業の売上高は497百万円（前年同期比31.8%減）、営業利益は189百万円（前年同期比29.6%減）と前年同期比で減収減益となりました。昨年度は2021年10月に行われた衆議院選挙の出口調査システムにかかわる大口の売上に計上しており、今年度は2022年7月の参議院選挙にかかわる売上に計上しておりますが衆議院選挙に比べ売上規模が小規模であるため、減収減益となっております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、26,743百万円となり、前連結会計年度末より2,149百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金、投資有価証券の増加によるものであります。

負債合計は5,059百万円となり、前連結会計年度末より570百万円減少しました。主な要因は、未払法人税等の減少によるものであります。

純資産は21,683百万円となり、前連結会計年度末より2,719百万円増加しました。これに伴い、自己資本比率は81.1%となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローにつきましては、当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」）期末残高は、前連結会計年度末より1,026百万円増加し18,053百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因につきましては以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、2,981百万円（前連結会計年度は4,650百万円の獲得）となっております。主な

要因としましては、税金等調整前当期純利益5,643百万円、減価償却費281百万円、未払消費税等の減少240百万円、法人税等の支払額2,713百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、714百万円(前連結会計年度は188百万円の使用)となっております。主な要因としましては、投資有価証券の取得による支出703百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、1,240百万円(前連結会計年度は1,033百万円の使用)となっております。主な要因としましては、配当金の支払いによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループでは、「アカウント戦略」、「新たなスタートアップの創出」等を企図し、2022年度から2024年度を事業年度とする中期経営計画を発表し、計画達成に向け事業に取り組んでおります。

2022年度は、i-ConstructionやBIM/CIM推進による建設現場におけるIT・ICT製品の需要の高まり等、業績の後押しもある一方で、IT導入補助金の採択率低下を主とした、外部環境変化の影響が大きく、売上・利益目標に対し減収減益で推移いたしました。

足元では、新型コロナウイルス感染症拡大が経済に与える影響が限定的となる中で中期経営計画の目標の実現に向け取り組むとともに、中長期的観点においては、建設現場におけるDXの推進等の外部環境の変化や当社グループの経営体制や事業構造における課題に対応しつつ、持続的な成長を実現すべく、当社グループが提供できるITソリューションにより建設業界における課題に貢献してまいります。

建築システム事業では、2023年度は住宅事業における既存パッケージソフトウェアの基本機能のバージョンアップ、またBIM事業における施工フェーズへのソリューション提供により売上増加を図りながら、ストックビジネスの拡大にも取り組んでまいります。

また、測量土木システム事業では、国土交通省が推進する「i-Construction」、新型コロナウイルス感染症対策の一環でもあるCIM化を成長のチャンスととらえ、測量・土木・建設インフラの各セグメントにおけるブランドの確立・深堀により、継続取引社数の拡大に向け取り組んでまいります。

以上により、次期の業績予想としましては、売上高13,883百万円、営業利益5,340百万円、経常利益5,380百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,541百万円を見込んでおります。

今後も、「INNOVATION for ALL」の当社スローガンの下、「建設業のなくてはならない」企業となるべく、望まれるものをいち早くつくり、関係する人から喜ばれる会社になることで、更なる成長と発展に向け取り組んでまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、「株主の皆様への利益還元姿勢を重視し、安定的かつ継続的な配当を実施する」ことを基本方針としております。

上記の基本方針に基づき、株主の皆様へのより一層の利益還元を図るため、当期の配当は1株当たり60円を予定しております。

また、次期の配当につきましては1株当たり65円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,027	18,053
受取手形	447	378
売掛金	1,529	1,425
商品及び製品	46	36
仕掛品	4	10
原材料及び貯蔵品	5	4
その他	730	1,002
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	19,787	20,909
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,419	4,430
減価償却累計額	△3,292	△3,354
建物及び構築物(純額)	1,127	1,075
土地	1,153	1,153
その他	575	550
減価償却累計額	△463	△478
その他(純額)	111	71
有形固定資産合計	2,392	2,300
無形固定資産	228	159
投資その他の資産		
投資有価証券	1,350	2,591
繰延税金資産	508	422
その他	330	364
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	2,184	3,373
固定資産合計	4,805	5,833
資産合計	24,593	26,743

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	61	53
未払費用	319	304
未払法人税等	1,366	642
前受金	2,273	2,306
賞与引当金	759	582
役員賞与引当金	46	64
その他	661	894
流動負債合計	5,489	4,848
固定負債		
繰延税金負債	140	211
固定負債合計	140	211
負債合計	5,629	5,059
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,631	1,631
資本剰余金	1,500	1,500
利益剰余金	15,406	17,975
自己株式	△59	△59
株主資本合計	18,478	21,047
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	484	636
その他の包括利益累計額合計	484	636
純資産合計	18,963	21,683
負債純資産合計	24,593	26,743

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	14,331	13,630
売上原価	3,169	2,943
売上総利益	11,161	10,687
販売費及び一般管理費	4,846	5,104
営業利益	6,314	5,583
営業外収益		
受取配当金	34	51
受取手数料	7	8
受取保険料	2	2
その他	4	8
営業外収益合計	48	69
営業外費用		
投資有価証券評価損	5	—
投資有価証券売却損	—	10
営業外費用合計	5	10
経常利益	6,358	5,643
税金等調整前当期純利益	6,358	5,643
法人税、住民税及び事業税	2,287	1,746
法人税等調整額	△151	87
法人税等合計	2,135	1,834
当期純利益	4,222	3,809
親会社株主に帰属する当期純利益	4,222	3,809

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	4,222	3,809
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△109	151
その他の包括利益合計	△109	151
包括利益	4,113	3,960
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,113	3,960
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益累計 額合計	
当期首残高	1,631	1,500	12,040	△59	15,113	594	594	15,707
会計方針の変更による累積的影響額			177		177			177
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,631	1,500	12,217	△59	15,290	594	594	15,884
当期変動額								
剰余金の配当			△1,033		△1,033			△1,033
親会社株主に帰属する当期純利益			4,222		4,222			4,222
自己株式の取得				△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△109	△109	△109
当期変動額合計	—	—	3,188	△0	3,188	△109	△109	3,078
当期末残高	1,631	1,500	15,406	△59	18,478	484	484	18,963

当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益累計 額合計	
当期首残高	1,631	1,500	15,406	△59	18,478	484	484	18,963
当期変動額								
剰余金の配当			△1,240		△1,240			△1,240
親会社株主に帰属する当期純利益			3,809		3,809			3,809
自己株式の取得				△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						151	151	151
当期変動額合計	—	—	2,568	△0	2,568	151	151	2,719
当期末残高	1,631	1,500	17,975	△59	21,047	636	636	21,683

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,358	5,643
減価償却費	193	281
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	52	△177
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10	18
受取利息及び受取配当金	△34	△56
投資有価証券評価損益 (△は益)	5	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	10
売上債権の増減額 (△は増加)	△219	173
棚卸資産の増減額 (△は増加)	168	5
仕入債務の増減額 (△は減少)	13	△8
未払金の増減額 (△は減少)	53	△13
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△8	△240
前受金の増減額 (△は減少)	△34	32
その他	283	△28
小計	6,820	5,638
利息及び配当金の受取額	34	56
法人税等の支払額	△2,204	△2,713
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,650	2,981
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△66	△84
無形固定資産の取得による支出	△122	△50
投資有価証券の取得による支出	—	△703
その他	1	123
投資活動によるキャッシュ・フロー	△188	△714
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,032	△1,239
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,033	△1,240
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,429	1,026
現金及び現金同等物の期首残高	13,598	17,027
現金及び現金同等物の期末残高	17,027	18,053

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	20,700,000	—	—	20,700,000
合計	20,700,000	—	—	20,700,000
自己株式				
普通株式(注)	24,596	123	—	24,719
合計	24,596	123	—	24,719

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加123株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	20,700,000	—	—	20,700,000
合計	20,700,000	—	—	20,700,000
自己株式				
普通株式(注)	24,719	71	—	24,790
合計	24,719	71	—	24,790

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加71株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品及びサービスの種類別に事業を展開しており、「建築システム事業」、「測量土木システム事業」及び「ITソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「建築システム事業」は、建築CADソフトウェア等の開発・販売及びこれらの保守業務、WEBサービス並びにその他ソフトウェアサービスを行っております。「測量土木システム事業」は、測量CADソフトウェア及び土木CADソフトウェア等の開発・販売及びこれらの保守業務を行っております。「ITソリューション事業」は、CADソフトウェア以外のシステム開発、WEBアプリケーション、ホスティングサービスなどの各種ソリューションサービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	建築システム 事業	測量土木 システム事業	ITソリュー ション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,493	7,108	729	14,331	—	14,331
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,493	7,108	729	14,331	—	14,331
セグメント利益	2,481	3,402	268	6,152	162	6,314

(注) 1. セグメント利益の調整額162百万円は、グループ会社からの経営管理料等及びグループ管理にかかる費用であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	建築システム 事業	測量土木 システム事業	ITソリュー ション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,089	7,044	497	13,630	—	13,630
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,089	7,044	497	13,630	—	13,630
セグメント利益	2,068	3,338	189	5,597	△14	5,583

(注) 1. セグメント利益の調整額△14百万円は、グループ会社からの経営管理料等及びグループ管理にかかる費用であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	917.21円	1,048.78円
1株当たり当期純利益	204.24円	184.24円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,222	3,809
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,222	3,809
期中平均株式数(株)	20,675,291	20,675,235

(重要な後発事象)

該当事項はありません。